

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

令和4年6月調査結果

令和4年7月8日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2022年6月)

6月の現状判断DI(季節調整値)は、前月差1.1ポイント低下の52.9となった。

家計動向関連DIは、サービス関連が上昇したものの、住宅関連等が低下したことから低下した。企業動向関連DIは、非製造業等が低下したことから低下した。雇用関連DIについては、低下した。

6月の先行き判断DI(季節調整値)は、前月差4.9ポイント低下の47.6となった。

家計動向関連DI、企業動向関連DI、雇用関連DIが低下した。

なお、原数値で見ると、現状判断DIは前月差0.8ポイント低下の51.8となり、先行き判断DIは前月差2.1ポイント低下の49.2となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、緩やかに持ち直している。先行きについては、緩やかな持ち直しが続くとみているものの、ウクライナ情勢等に伴う影響も含め、コスト上昇等に対する懸念が強まっている。」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D Iの算出方法	4
調査結果	5
I．全国の動向	6
1．景気の現状判断D I（季節調整値）	6
2．景気の先行き判断D I（季節調整値）	7
（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）	8
II．各地域の動向	9
1．景気の現状判断D I（季節調整値）	9
2．景気の先行き判断D I（季節調整値）	9
（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）	10
III．景気判断理由の概要	11
（参考）景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域	都道府県	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野	
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	
全国	上記の計	

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北(新潟含む)」、「北関東(山梨、長野含む)」に加えて、「甲信越」(新潟、山梨、長野)、「東北(新潟除く)」、「北関東(山梨、長野除く)」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「III. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成(34頁)」を参照のこと。

3. 調査事項

(1) 景気の現状に対する判断(方向性)

(2) (1)の理由

(3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明

(4) 景気の先行きに対する判断(方向性)

(5) (4)の理由

(参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	102 人	78.5%	北陸	100 人	90 人	90.0%
東北	189 人	170 人	89.9%	近畿	290 人	243 人	83.8%
北関東	129 人	116 人	89.9%	中国	170 人	165 人	97.1%
南関東	330 人	312 人	94.5%	四国	110 人	92 人	83.6%
東京都	155 人	151 人	97.4%	九州	210 人	178 人	84.8%
甲信越	92 人	86 人	93.5%	沖縄	50 人	38 人	76.0%
東海	250 人	221 人	88.4%	全国	2,050 人	1,813 人	88.4%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成 12 年 1 月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成 12 年 1 月調査は 500 人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 2 ~ 9 月調査は 600 人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 10 月 ~ 平成 13 年 7 月調査は 1,500 人(全国 11 地域)
- 平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人(全国 11 地域)
- 平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人(全国 12 地域)

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調査結果

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

III. 景気判断理由の概要

(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

1. 「III. 景気判断理由の概要 全国(11頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(12頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 13~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つ回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

．全国の動向

1．景気の現状判断D I（季節調整値）

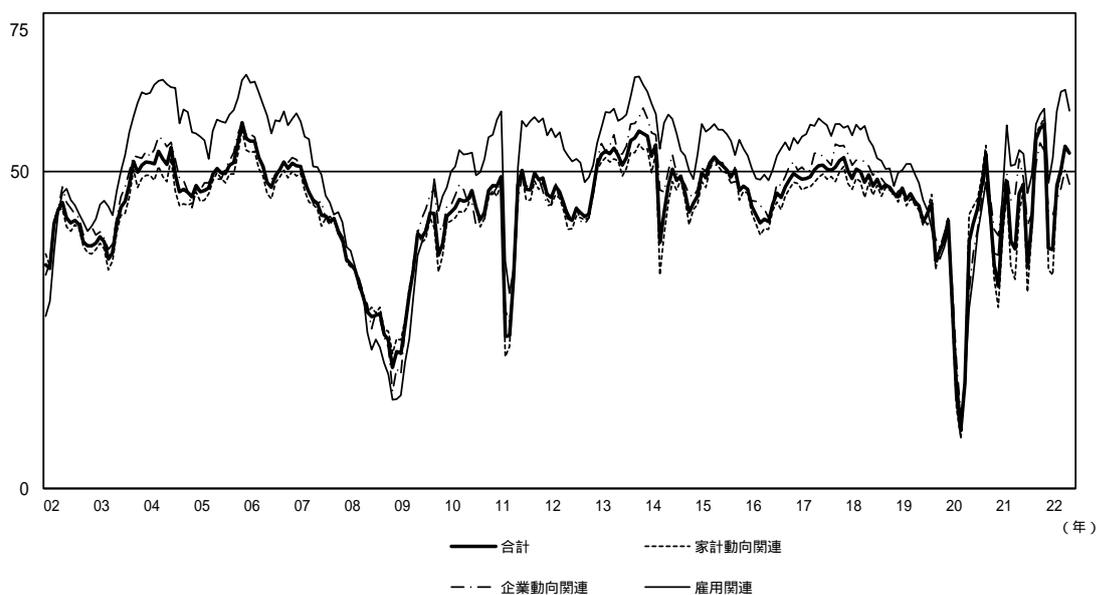
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、52.9となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を1.1ポイント下回り、4か月ぶりの低下となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年 2022						(前月差)
	月 1	2	3	4	5	6	
合計	37.9	37.7	47.8	50.4	54.0	52.9	(-1.1)
家計動向関連	34.5	33.7	46.8	49.6	53.8	53.4	(-0.4)
小売関連	37.0	35.6	46.7	47.7	50.2	49.5	(-0.7)
飲食関連	23.6	19.9	46.9	52.8	62.2	62.0	(-0.2)
サービス関連	30.6	32.1	47.5	53.5	60.1	61.1	(1.0)
住宅関連	41.7	39.6	44.6	45.7	48.2	44.2	(-4.0)
企業動向関連	43.8	43.1	45.5	47.4	50.4	48.0	(-2.4)
製造業	44.5	44.4	45.5	47.9	48.4	46.2	(-2.2)
非製造業	43.7	42.1	45.7	47.1	52.0	49.7	(-2.3)
雇用関連	48.2	52.1	59.5	62.6	62.9	59.6	(-3.3)

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）



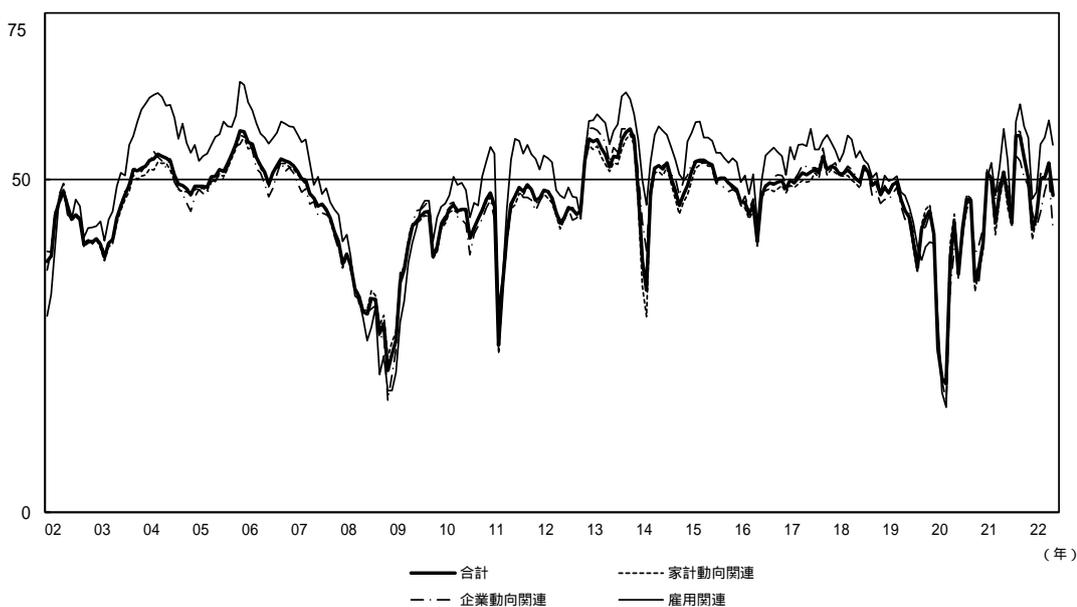
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、47.6 となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を4.9ポイント下回った。

図表3 景気の先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2022						(前月差)
	月	1	2	3	4	5	6	
合計		42.5	44.4	50.1	50.3	52.5	47.6	(-4.9)
家計動向関連		41.0	44.3	50.9	50.0	52.2	48.0	(-4.2)
小売関連		41.2	44.3	49.8	48.0	49.9	45.1	(-4.8)
飲食関連		43.2	41.3	52.2	53.4	56.2	50.5	(-5.7)
サービス関連		40.5	45.6	54.5	55.0	57.8	54.6	(-3.2)
住宅関連		39.3	41.9	42.4	41.6	43.4	40.8	(-2.6)
企業動向関連		45.1	42.9	45.1	48.2	50.6	42.8	(-7.8)
製造業		48.3	43.8	44.3	46.0	50.1	41.3	(-8.8)
非製造業		42.5	42.0	45.7	49.8	51.2	44.0	(-7.2)
雇用関連		47.1	48.1	55.3	56.3	58.9	55.2	(-3.7)

(D I) 図表4 景気の先行き判断D I (季節調整値)



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I
(D I) 年 2022

	月	1	2	3	4	5	6
合計		35.9	36.6	48.9	50.7	52.6	51.8
家計動向関連		32.2	32.6	49.0	51.0	53.7	52.7
小売関連		35.2	34.9	48.1	49.1	50.5	49.4
飲食関連		19.1	18.3	50.8	55.4	62.8	63.0
サービス関連		28.1	29.9	51.0	54.9	59.2	58.5
住宅関連		39.0	39.7	45.7	45.3	45.9	44.4
企業動向関連		41.6	41.6	45.2	46.6	47.8	46.4
製造業		42.3	42.4	45.1	46.4	45.1	44.4
非製造業		41.4	41.0	45.5	46.7	49.9	48.1
雇用関連		48.8	52.0	56.1	57.5	56.4	57.8

図表6 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2022	4	3.5%	28.4%	40.9%	21.8%	5.4%	50.7
	5	4.6%	32.3%	37.7%	19.6%	5.7%	52.6
	6	4.7%	30.6%	38.0%	21.0%	5.8%	51.8

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I
(D I) 年 2022

	月	1	2	3	4	5	6
合計		43.6	46.5	48.4	48.0	51.3	49.2
家計動向関連		42.5	46.3	49.2	48.4	51.7	50.1
小売関連		42.8	45.9	47.9	47.0	50.0	48.2
飲食関連		43.8	46.7	51.9	50.0	57.2	53.3
サービス関連		42.2	48.0	52.8	52.7	55.8	54.7
住宅関連		40.3	42.3	41.1	39.7	42.7	42.1
企業動向関連		45.1	45.3	43.3	45.2	48.3	44.4
製造業		47.4	45.4	42.1	43.0	47.6	41.9
非製造業		43.3	45.0	44.0	46.7	49.1	46.6
雇用関連		47.6	50.4	53.7	51.0	55.0	53.6

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2022	4	3.1%	23.3%	43.2%	23.0%	7.3%	48.0
	5	3.5%	29.3%	42.3%	18.8%	6.1%	51.3
	6	4.0%	25.8%	40.3%	22.7%	7.2%	49.2

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、6 地域で上昇、6 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは北関東(2.4 ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは四国(4.1 ポイント低下)であった。

図表9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2022						(前月差)
	月	1	2	3	4	5	6	
全国		37.9	37.7	47.8	50.4	54.0	52.9	(-1.1)
北海道		35.8	33.8	50.6	52.7	56.8	58.4	(1.6)
東北		40.3	37.4	42.4	47.1	55.1	51.8	(-3.3)
関東		39.3	39.9	45.6	48.6	50.4	50.9	(0.5)
北関東		38.4	38.6	43.9	46.6	46.6	49.0	(2.4)
南関東		39.7	40.4	46.3	49.3	51.8	51.6	(-0.2)
東京都		42.5	42.8	45.5	52.1	56.6	57.7	(1.1)
甲信越		35.3	38.2	44.1	49.5	56.9	57.9	(1.0)
東海		38.3	40.4	48.7	50.5	52.8	51.7	(-1.1)
北陸		38.7	35.3	47.4	51.4	55.9	56.3	(0.4)
近畿		40.3	39.3	48.4	50.6	52.1	51.0	(-1.1)
中国		36.6	36.3	49.7	47.3	53.1	50.6	(-2.5)
四国		41.1	36.8	49.7	53.3	58.9	54.8	(-4.1)
九州		38.4	38.4	51.0	50.6	54.1	55.6	(1.5)
沖縄		33.2	49.2	62.8	62.7	60.3	61.5	(1.2)

2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、1 地域で上昇、11 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは沖縄(0.6 ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは四国(9.7 ポイント低下)であった。

図表10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2022						(前月差)
	月	1	2	3	4	5	6	
全国		42.5	44.4	50.1	50.3	52.5	47.6	(-4.9)
北海道		40.9	45.0	48.4	53.2	57.6	55.4	(-2.2)
東北		40.1	43.3	48.5	49.2	49.8	46.6	(-3.2)
関東		40.9	43.4	47.9	49.0	49.9	45.9	(-4.0)
北関東		38.1	41.3	45.0	45.4	46.8	42.0	(-4.8)
南関東		41.9	44.1	49.0	50.3	51.0	47.4	(-3.6)
東京都		44.0	46.7	50.8	53.9	54.9	52.7	(-2.2)
甲信越		41.2	37.9	45.9	46.9	53.8	51.0	(-2.8)
東海		44.9	44.3	50.0	48.8	51.0	42.2	(-8.8)
北陸		38.5	39.4	49.2	50.0	48.5	45.9	(-2.6)
近畿		41.9	44.2	47.5	49.2	53.4	45.0	(-8.4)
中国		45.6	47.0	54.0	49.0	52.5	49.5	(-3.0)
四国		42.5	44.9	53.9	53.7	59.0	49.3	(-9.7)
九州		42.4	50.7	54.0	51.9	54.2	50.4	(-3.8)
沖縄		55.8	57.8	55.6	62.7	57.8	58.4	(0.6)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2022					
	月	1	2	3	4	5	6
全国		35.9	36.6	48.9	50.7	52.6	51.8
北海道		36.2	35.1	51.2	53.8	55.8	58.3
東北		36.9	34.2	41.8	47.4	54.0	51.6
関東		36.5	36.8	46.5	49.5	50.8	50.1
北関東		34.9	33.9	43.4	46.7	47.1	47.8
南関東		37.1	37.8	47.7	50.5	52.1	51.0
東京都		39.7	40.0	48.1	54.4	57.7	56.5
甲信越		32.1	34.0	44.7	51.2	56.9	57.3
東海		37.0	38.7	49.3	49.9	49.8	49.7
北陸		37.5	34.4	45.6	50.8	52.2	53.6
近畿		35.8	36.7	49.7	51.9	52.0	51.0
中国		34.5	36.6	53.2	48.9	52.4	48.8
四国		38.7	35.4	52.7	53.9	57.4	53.5
九州		33.7	36.4	52.9	51.8	53.3	53.5
沖縄		33.3	48.1	63.8	60.0	57.1	57.9

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2022					
	月	1	2	3	4	5	6
全国		43.6	46.5	48.4	48.0	51.3	49.2
北海道		43.4	48.0	51.5	52.8	56.1	55.9
東北		41.9	45.8	46.6	47.6	50.0	48.7
関東		41.9	45.0	46.5	46.6	49.3	47.8
北関東		38.3	42.4	45.1	43.4	47.6	45.3
南関東		43.2	45.9	47.0	47.8	49.9	48.8
東京都		45.3	50.2	49.7	51.2	54.7	54.1
甲信越		44.6	44.2	48.1	45.3	52.2	51.7
東海		46.7	45.0	46.6	46.1	48.8	45.4
北陸		39.9	42.2	48.6	45.6	49.5	48.1
近畿		42.7	45.4	47.0	47.5	51.1	47.3
中国		45.0	48.2	52.0	47.6	52.4	49.5
四国		46.3	48.9	51.9	51.8	56.3	52.4
九州		42.2	52.1	50.7	50.1	53.8	51.8
沖縄		56.5	55.8	53.9	59.4	57.1	58.6

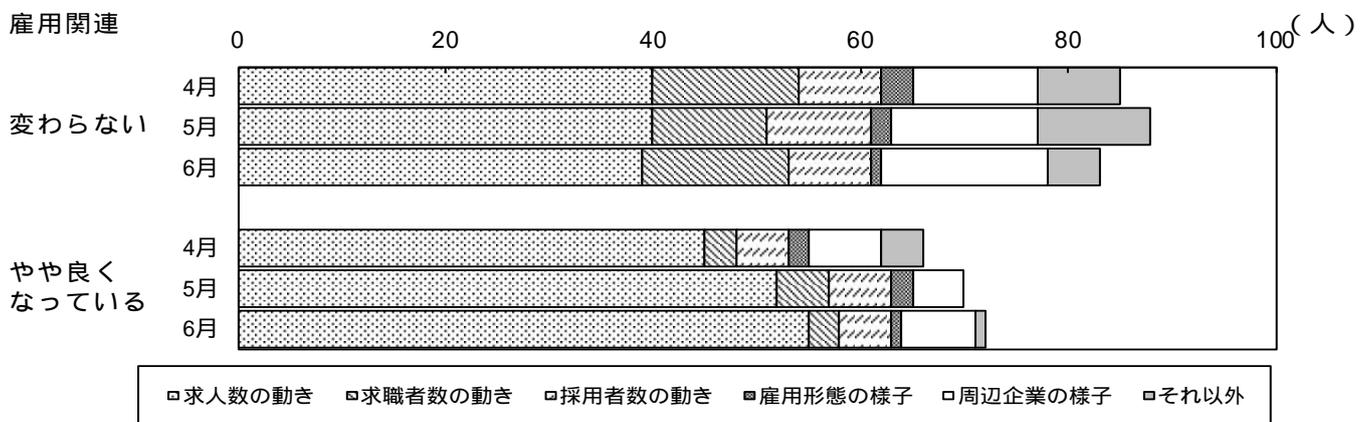
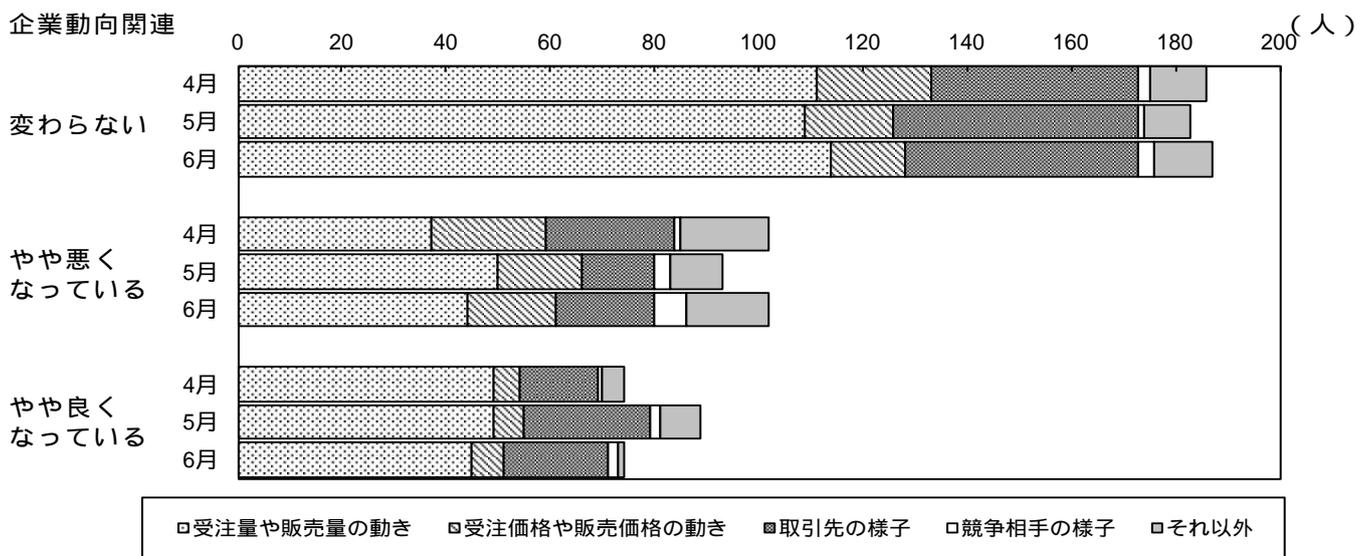
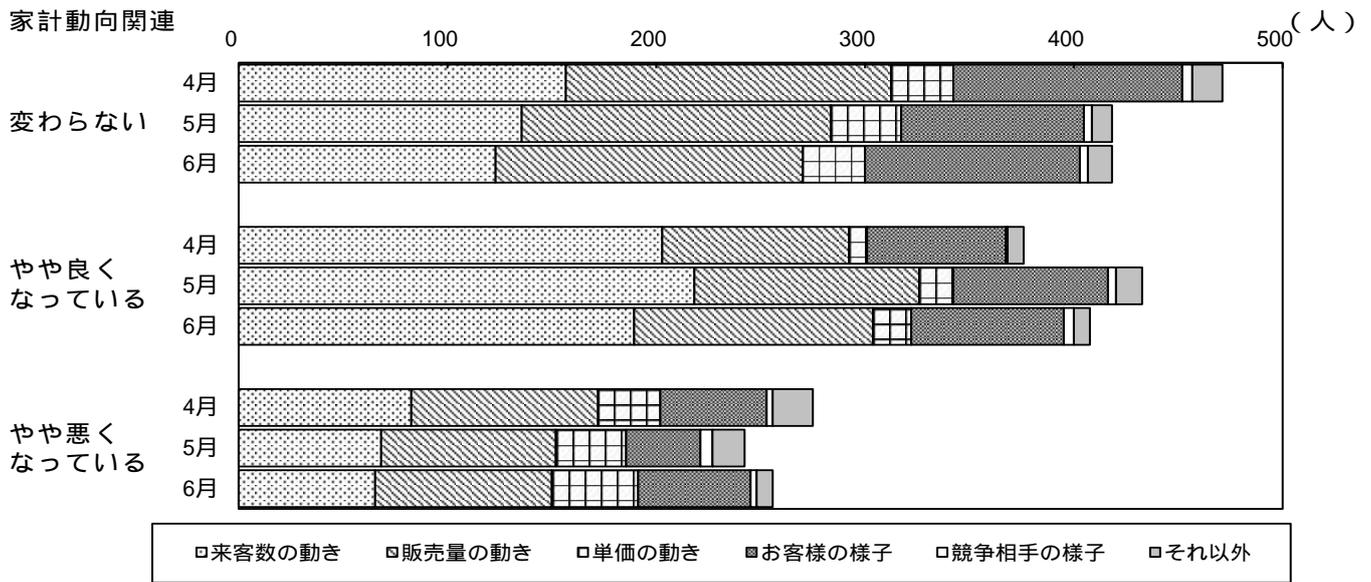
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		・例年よりも早い梅雨明けで、必要な商品の購入が増えている。特に夏物家電のエアコンは、この猛暑で需要が増え、来客数が大きく伸びている（近畿＝家電量販店）。
			・暑くなってきたので、冷たいドリンクやアイスクリームの販売量が増えたことに加えて、冷凍食品や総菜の販売量も増えてきた（東海＝コンビニ）。
			・ほとんどの仕入商材で、ひっきりなしに値上げがある。スーパーに行っても食品、日用品の値上げは当たり前で、これでは買物や出費を控えるようになるのは当然である（北関東＝一般レストラン）。 ・客単価、来客数の減少が続いている。光熱費の料金引上げに加え食品の値上げが相次ぎ、明らかに家計への影響があり、消費の引締めが起きている（東海＝スーパー）。
	企業 動向 関連		・受注量は増加傾向にあるが、資材価格の値上がり気が掛かりである（東北＝建設業）。
			・ステンレス材を中心に仕入材料の価格高騰が続くなか、価格転嫁もままならず、収益環境が一気に厳しくなっている（東海＝金属製品製造業）。
雇用 関連		・新規求人数は製造業、特に需要が回復傾向の観光土産物を中心とした食料品製造業の大幅増が目立つなど、社会経済活動に連動して改善が見込まれる業種で増加している（中国＝職業安定所）。	
先行き	家計 動向 関連		・外国人観光客の入国が再開されたため、今後のインバウンド需要に期待できそうである（近畿＝都市型ホテル）。
			・来月からは全国的な旅行需要喚起策である全国旅行支援のスタートが予定されており、個人客を中心に更に客の増加が期待できることから、やや良くなるとみている（北陸＝テーマパーク）。
			・入国制限の緩和で、インバウンド需要に多少期待しているが、秋冬商戦の中心素材となる革やカシミア、ウールの価格上昇の悪影響が懸念される。新型コロナウイルス発生前の水準への回復は、まだ先となりそうである（近畿＝百貨店）。
			・ウクライナ紛争や円安の影響により、電気やガソリンなどの販売価格の高騰が続き、消費が縮小して景気が減退すると考える（北陸＝乗用車販売店）。
	企業 動向 関連		・現在、手持ちの受注残が若干増えてきている。したがって、2～3か月先は今よりもやや良くなる（南関東＝電気機械器具製造業）。
			・通信・IT業界において、半導体不足による通信、サーバー機器などの納期遅れがみられ始めている。今後、業績への影響がますます大きくなるとみられることから、先々の景況感はやや悪くなる（北海道＝通信業）。
雇用 関連		・主に製造業の取引先では、原材料費の高騰や納期遅延が続いていることから、人手不足でも採用コストは抑制傾向にある。また、新型コロナウイルス感染症による外出自粛要請が解除されたことで、小売業や物流業からの派遣依頼が増えている（北関東＝人材派遣会社）。	

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



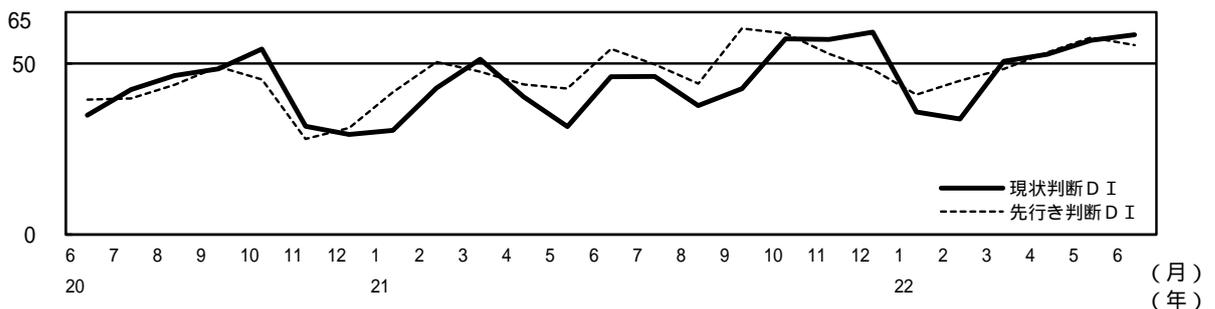
1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・旅行希望者が着実に増加している。新型コロナウイルス発生前の水準にはまだ及ばないが、来客数や販売量の動きが上向いている(旅行代理店)
				・分譲マンションのモデルルームに来訪する客の購買意欲は衰えていない。購入を決定するまでに要する時間も短い(住宅販売会社)
				・直近において、販売量が前年を下回ることが多くみられ、車検や点検の入庫台数が目標を割ることもみられる。客が価格の安い店舗を選ぶ傾向もみられるようになっている(乗用車販売店)
	企業 動向 関連			・スポット案件などもあり、売上は順調に見えるが、ベース商材の動きが鈍く、全般的に仕事量が少なくなっている(その他非製造業[鋼材卸売])
				・人の動きが活発化していることで、個人消費については持ち直しの動きがみられる。ただ、物価上昇による節約志向もみられるなど、2極化の状態にある。道内景気は力強さに欠けるものの、コロナ禍の影響が大きかった3か月前と比べるとやや良くなっている(金融業)
				・物価高と納期遅れのため景気が下向いている(その他サービス業[建設機械リース])
雇用 関連			・ここ2~3か月、企業の潜在的な求人意欲が感じられたこともあり、地域の新型コロナウイルス新規感染者数の減少に伴って、求人件数も徐々に増加している(求人情報誌製作会社)	
			・求人数が増加傾向にあるなど、企業の採用意欲は旺盛に見える。また、採用基準が上がっていることから、良い人材を積極的に採用したいという意向もうかがえる。当社から提案した人材が一次面接につながる件数は前年比で5割増しとなっている(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント				：新型コロナウイルスの影響が収まりつつあり、懇親会などの需要が増えている(高級レストラン) ：4月からの値上げの影響で、6月前半はやや買い控えがみられたが、夏物家電の品不足のニュースが流れたことで、月後半は予約客が目立つようになっている(家電量販店)
先行き	家計 動向 関連			・夏場に向けて、世の中の流れは確実に上向いている。しっかりと準備して夏本番を迎えることで、来期にもつながることを期待している(コンビニ)
				・気温の上昇とともに衣料品の動きが上向いているが、これから高額商材を中心に物価高の影響が出てくるとみられるため、今後も景気は変わらない(百貨店)
	企業 動向 関連			・商材の値上げが進んだとしても、それ以上に、原材料や燃料、エネルギー、輸送費が上昇していくため、利益の出ない状況となっていくことが見込まれる(食料品製造業)
				・当面は現場配置可能な技術員のフル稼働状態が続き、年度前半の好調な推移が見込まれる。ただ、燃料や建設資材の価格高騰と品不足が工事原価や工期に影響を及ぼす懸念が増しつつある(建設業) ・案件は増えているが、人手不足の状態が変わらないため、受注に結び付かない状況となっており、今後も景気は変わらない(その他サービス業[ソフトウェア開発])
	雇用 関連			・コロナ禍による事業環境の変化が進むなか、原油や原材料の価格高騰など、事業環境の悪化を招く要因は多いものの、業況が堅調な事業所からの求人がみられることから、今のところ新規求人数は増加傾向にある。また、これまで転職を控えていた人が求職活動を開始していること、高齢を理由に離職した人が増加していることなどで、新規求職者数も増加している(職業安定所)
その他の特徴 コメント				：光熱費、消費財、食品について、これから値上げが本格化するとみられ、それに伴って買い控えなどの生活防衛的な消費行動が顕著になると見込まれる。今後の消費環境は一段と厳しくなる(スーパー) ：通信・IT業界において、半導体不足による通信、サーバー機器などの納期遅れがみられ始めている。今後、業績への影響がますます大きくなるとみられることから、先々の景況感はやや悪くなる(通信業)

(D I)

図表14 現状・先行き判断D I (北海道)の推移(季節調整値)



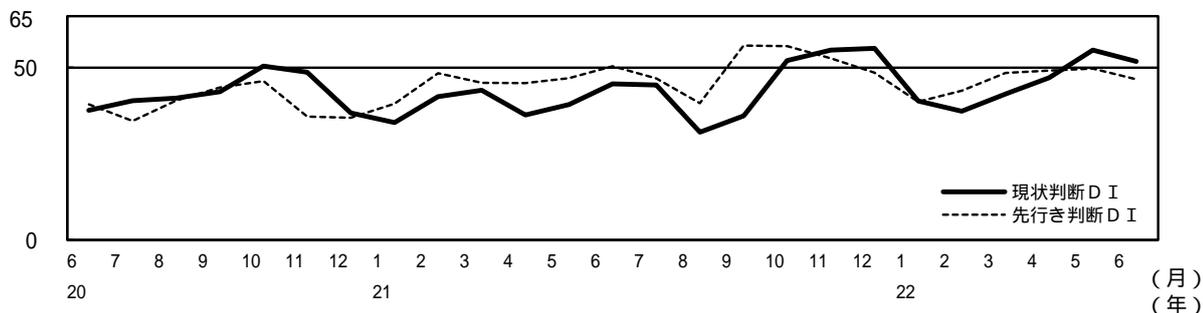
2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・物価の上昇により、客の買い控えが続いている(スーパー)。
			・新型コロナウイルスの感染状況も落ち着き、来客数が増えている。衣料品を始め、ファッション関連商品の動きも復調している(百貨店)。
			・価格高騰により1回当たりの給油数量が減少している。満タン給油を避け、数量指定給油が多いことから、節約志向の強まりがうかがえる(その他専門店[ガソリンスタンド])。
	企業 動向 関連		・消費環境に大きな変化は感じられない。ウィズコロナの生活様式を模索する状態が続いている(経営コンサルタント)。
		×	・受注量は増加傾向にあるが、資材価格の値上がり気掛かりである(建設業)。 ・需要の減少に加え、資材高騰等の影響により収益性が悪化している(窯業・土石製品製造業)。 ・仕事以外の身の回りの人からは景気は余り良くないように聞いているが、客との話ではそれほど悪さを感じていない(建設業)。
	雇用 関連		・求人数は順調に推移している。その点では前月から変わっていない(人材派遣会社)。
		・食料品、燃料等あらゆるものの価格が上昇しており、直接生活への影響が大きくなっている(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：上海のロックダウンが解除になったが、納期遅れ解消には至らず、販売量も変わらない(乗用車販売店) ：梅雨にもかかわらず天候はまずまずだったが、新型コロナウイルス感染症の影響が残り、学校団体の戻りが悪い(遊園地)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・なかなか景気が上向かないなか、物価の上昇具合が大きいため、客の動きがあっても購買数量や購買意欲が上がってこない(コンビニ)。
			・県民割が全国旅行支援に拡大することで業界全体が盛り上がる事が予想される(旅行代理店)。
	企業 動向 関連		・継続的な需要は期待できるが、各種部材の枯渇、納期遅れが広がりを見せており、景気上昇の抑制リスクになるとみている(電気機械器具製造業)。
			・秋口から製品の値上げを実施するが、消費のダウンが怖い。秋の値上げだけではコストを吸収し切れない。円安の影響でまだまだ原材料も値上がりしそうである(食料品製造業)。
雇用 関連		・10月以降の採用についての相談等が増えてきている(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント			：住宅設備機器はエアコンの需要期に入り問合せが増えるかとみている。リフォームは資材、商品の納品遅れの影響が続くとみている(その他住宅[リフォーム]) ：物価の上昇がかなり激しく、食材によっては倍くらいの値段になっており、電気料金も上がっている。いまだ客の戻りが完璧ではないため、景気はやや悪くなるのではないかとみている(一般レストラン)。

(D I)

図表15 現状・先行き判断DI(東北)の推移(季節調整値)

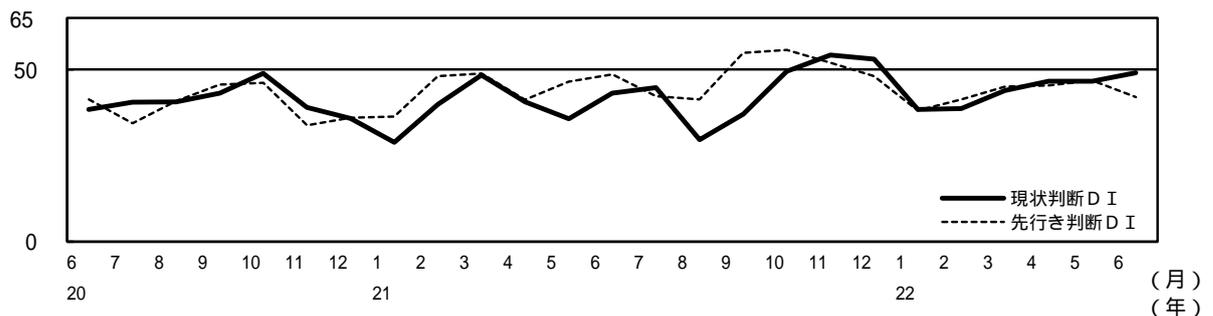


3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現 状	家計 動向 関連			・ 原材料価格の高騰が続いており、品種も多岐にわたっている。最初の見積書提示から時間がたつほど金額が上がってしまい、見送りや未成約となるケースが続いている（その他住宅 [住宅管理・リフォーム]）。
				・ 今年は梅雨が6月に明けて猛暑になったため、この何日かで調理麺等がものすごい販売量となっている。その分、弁当等は少し落ちているが、冷たい麺が多く売れているので、今は良いのではないかと（コンビニ）。
			×	・ ほとんどの仕入商材で、ひっきりなしに値上げがある。スーパーに行っても食品、日用品の値上げは当たり前で、これでは買物や出費を控えるようになるのは当然である（一般レストラン）。
	企業 動向 関連			・ 新型コロナウイルスの新規感染者は減少傾向だが、ロシア、ウクライナ戦争による世界的なインフレで、生活必需品が値上げとなっており、かなりの消費者が買い控えをしているようである。また、梅雨明けが極端に早く、今後半は連日の酷暑のために買物客が非常に少ない（衣料品専門店）。
				・ 当社も含めて、銀行への返済が始まる時期にきている。思うように売上が上がらない状態での返済は、かなり厳しい。取引先も同様であり、今後は倒産が増えるだろう（広告代理店）。
				・ 新型コロナウイルスの感染状況は大分下火になってきたが、まだまだ心配である（窯業・土石製品製造業）。
雇用 関連			・ 前月に比べて受注が増加している。特に、半導体関係の取引先からの受注が増えている（金属製品製造業）。	
			・ 消費行動が活発化しており、新店舗も出店している状況のため、景気は回復傾向にある（学校 [専門学校]）。	
その他の特徴 コメント				・ 派遣業務が安定していない。長期派遣が短期に変更になったり、短期契約が延長される等、安定しない状況にあるが、平均すると変わらない（人材派遣会社）。
				： 物価上昇の影響を不安視する動きや、必要な物以外は買わない等、買い控えの動きが出てくるのではないかと（一般小売店 [茶]）。
				： 車両の納期遅延状況は少し解消されてきたが、各種値上げの影響で来店数が減少してきている。また、商談件数も減少してきている（乗用車販売店）。
先 行 き	家計 動向 関連			判断の理由
				・ 祭りやイベントの開催等で、新型コロナウイルス禍以前に戻りつつあり、更に夏に向けたレジャーを楽しむ人も増えてきている。一方で、食品や家庭用品等の値上がりで、一段と財布のひもは固いようである（商店街）。
	企業 動向 関連			・ 生活必需品の値上げによる買い控え傾向は続きそうで、良い方向に向かう感じがしない。今後は、天候不順による影響も有り得る（スーパー）。
				・ 新型コロナウイルスの感染状況も落ち着いてくると思う。夏休みも近く、レジャー用品、テント、椅子、バーベキュー用品、園芸用品等の物量が増える予定である。相変わらず、燃料高や輸送コストの高騰も続きそうで、厳しさはしばらく続きそうである（輸送業）。
	雇用 関連			・ 諸物価の高騰に歯止めがかからず、見込みが立たない（化学工業）。
			・ 主に製造業の取引先では、原材料費の高騰や納期遅延が続いていることから、人手不足でも採用コストは抑制傾向にある。また、新型コロナウイルス感染症による外出自粛要請が解除されたことで、小売業や物流業からの派遣依頼が増えている（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント				： 宿泊は、自粛の反動や県民割等の影響がしばらくは続く。料飲部門も予約状況等を見ると、宿泊ほどではないものの、回復傾向にあると判断できる（都市型ホテル）。
				×： 過度な円安で、先行きの見通しが立てられない（通信会社）。

(D I) 図表16 現状・先行き判断D I (北関東)の推移 (季節調整値)

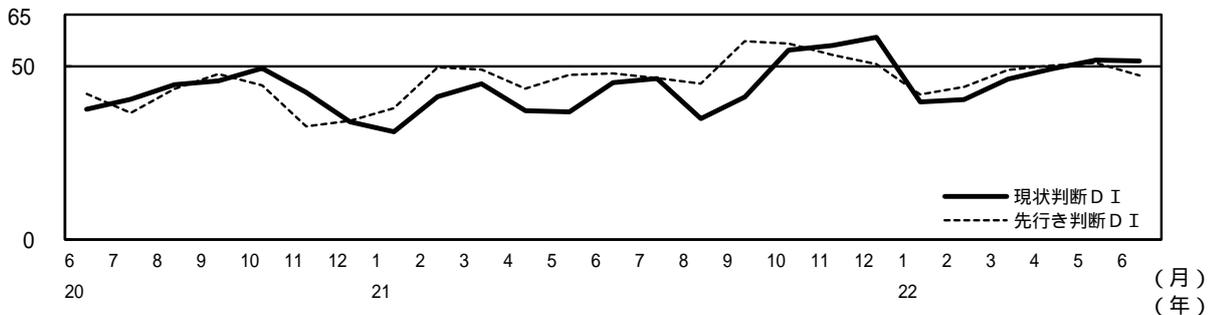


4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向 関連		・物価高騰の影響で、より低価格のインターネットサービスへの乗換えを希望する客が増えている(通信会社)	
			・今まで新型コロナウイルス感染症を恐れていた客が、大分外に出て来店するようになっており、これから宴会の予約を入れるというような話も出るようになってきている(一般レストラン)	
			・生活必需品や電気、ガス等のエネルギー価格上昇により、生活防衛のために少しでも価格の安い商品を買う傾向が強まっている。1人当たりの買上点数、買上単価も横ばいか下落が続いている(スーパー)	
	企業動向 関連		・新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んでいる化粧品容器の受注に回復傾向がみられず、下げ止まったままである。さらに、材料値上げの要求額が増えている(プラスチック製品製造業)	
			・ウクライナ情勢による影響などが大きく、紙等の価格高騰で受注率も低迷しつつある(出版・印刷・同関連産業)	
			・2か月ほど前から見積りを出していた仕事が決まりつつある(建設業)	
	雇用 関連		・需要はあるものの、人材が足りていない。また、人材育成も進んでいない(人材派遣会社)	
			・新卒の就職内定率が上がっている。新規開店や新サービスの提供開始などに伴う採用数が増加している(求人情報製作会社)	
	その他の特徴 コメント			：梅雨に入っているにもかかわらず、天候に恵まれているので、週末を中心に来街者が増加している。当店への来客数及び売上も、微増ではあるが前月及び前年同月を上回っている。特に、6月になって外国人観光客の来店が増えてきているため、土産需要の文房具のまとめ買いが目立ってきている(一般小売店[文房具]) ：自動車製造においては半導体不足が顕著であり、納期に時間が掛かっている(乗用車販売店)
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計動向 関連		・値上げ品目が増え続ける状況で、生活者も購買には慎重であり、継続して売上が伸長するかについては不安である(百貨店)	
			・今年の夏は、前年も開催されなかった祭りが行われる。多くの人でにぎわう祭りは来客数の動きに大きく影響する。街中にあるコンビニでは、祭りの途中で飲物や食べ物を買うことも増える。大きなイベントが売上に影響を及ぼすため、今年の夏は前年よりも来客数の増加に期待できる(コンビニ)	
	企業動向 関連		・工場稼働率が回復しつつある取引先もある一方で、廃業等に踏み切るところもあり、変わらない状態が続くものと予想される(その他サービス業[廃棄物処理])	
			・原材料費の高騰が続き、販売価格に転嫁したいが、値上げにより需要家が安価な材料へと動くことが心配である(化学工業)	
	雇用 関連		・企業には採用予定数に達しなくても良いといった楽観論がある。新型コロナウイルス禍、ウクライナ情勢に加え、円安の加速により、採用枠は縮小するかもしれない(民間職業紹介機関)	
その他の特徴 コメント			：現在、手持ちの受注残が若干増えてきている。したがって、2～3か月先は今よりもやや良くなる(電気機械器具製造業) ：全国旅行支援が充実すれば、需要が増える(旅行代理店)	

(D I) 図表17 現状・先行き判断D I (南関東)の推移(季節調整値)

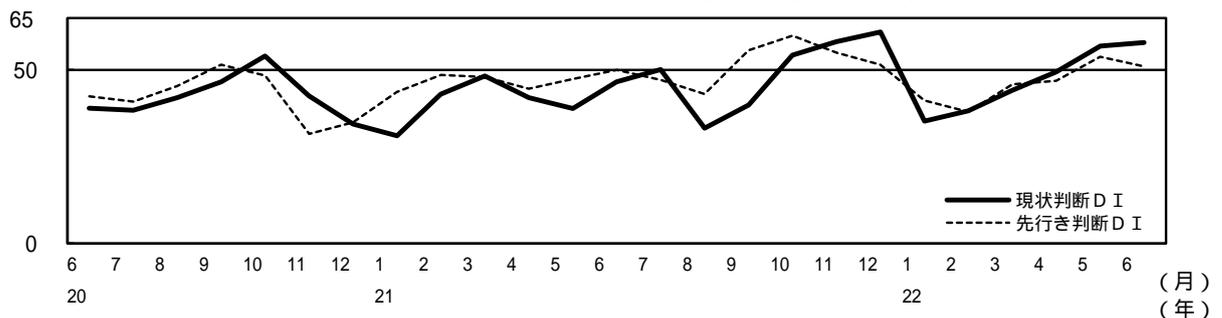


5. 甲信越

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・新型コロナウイルスの感染状況も大変良くなり、割と気楽にいろいろなことができる状態になり、会合等も多くなっている。とにかく暑いので、冷たい商材が売れてきており、状況は良くなってきている(コンビニ)
				・節約志向なのか、徐々にではあるが他社の割安なコースへ移行する家庭が増えてきている(通信会社)
				・引き続き、来客数は減少しているものの、客単価上昇分で相殺されている。仕入原価は上昇している(スーパー)
	企業 動向 関連			・特注受注で一時的に動きはあったものの、受注量等は依然として低迷している(窯業・土石製品製造業) ・燃料価格の高騰が様々な物価高を招き、消費が冷え込んでいる。また、いつ終わるか分からないロシア、ウクライナ問題が、先への不安要素となり、取引量に影響している(新聞販売店[広告])
			×	・新型コロナウイルスの感染状況も落ち着きを見せ、受注は前月比で増加傾向にある(食料品製造業) ・電子部品の入荷が止まり、受注量が減っている。休業もやむを得ない状況である(電気機械器具製造業)
				-
雇用 関連			・業種にもよるが、新型コロナウイルスの感染状況を見据えてWithコロナで景気回復に向かう風潮から、求人が出てきている感触がある。また、製造業や介護分野での人手不足に対応するため、派遣や請負の求人も増加している(職業安定所) ・ウクライナ情勢や中国上海のロックダウンにより、資材が入手しにくくなっているなか、製造業では、物価高騰により上昇した価格を商材に反映できず、据置きのまま対応せざるを得ない状況に、苦慮している。また、海外からの調達部品も入手できず生産が減少しているため、夏のボーナスに影響が出始めている(職業安定所)	
			-	
	その他の特徴 コメント			: 3か月前と比べて、企業、団体が主催する宴会、懇親会付きの宴会が2倍以上に増えている(都市型ホテル) : 来客数が増加しており、アフターコロナ時代に突入したと感じている(観光名所)
先行き	家計 動向 関連			・新型コロナウイルスの感染状況、世界情勢、物価や光熱費の上昇等、マイナスの要因はたくさんあるが、夏休みになって、にぎわいが戻ってくることを願っている(その他レジャー施設[ボウリング場])
				・例年より早めの梅雨明けと新型コロナウイルス新規感染者数の減少で、マインドが変わってきている。ここに全国旅行支援が加われば、更に期待ができる(商店街)
	企業 動向 関連			・新型コロナウイルス問題に加え、ウクライナ戦争が長期化していることで、景気は影響を受けている(金融業)
		×		・毎月の資金繰りが大変である(出版・印刷・同関連産業)
	雇用 関連			・賞与もなく給与も上がらずにいるためか、消費に回るところか借金の相談もある(人材派遣会社)
	その他の特徴 コメント			: まだまだだとは思いますが、いろいろな行動制限が緩和されるようになってきている(一般レストラン) : 戦争も長期化しそうだということで、原油だけではなく、ガス等、いろいろな物価が相変わらず高く、非常に困窮している。しばらくこの状況が続くのかと思うと本当に困る(その他サービス[クリーニング])

(D I) 図表18 現状・先行き判断D I (甲信越)の推移(季節調整値)

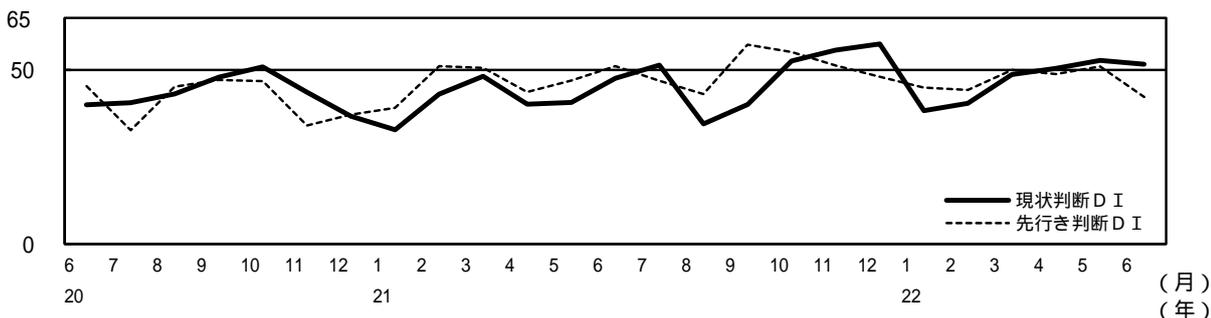


6. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・ガソリン料金の高騰が続いているため、燃費の良い軽自動車を中心に売れるようになってきたが、生産が不安定で納期が伸びたり戻ったりするので、月単位での売上が読めず苦労している。また、生活用品の値上げも重なり遠出を控えるという客もいて、車の買換えの選択肢が減り思うようには販売が伸びない状況になっている(乗用車販売店)	
			・暑くなってきたので、冷たいドリンクやアイスクリームの販売量が増えたことに加えて、冷凍食品や総菜の販売量も増えてきた(コンビニ)	
			・客単価、来客数の減少が続いている。光熱費の料金引上げに加え食品の値上げが相次ぎ、明らかに家計への影響があり、消費の引締めが起きている(スーパー)	
	企業 動向 関連		・鋼材価格が1.5倍程度まで上がり、価格転嫁も進んでいるが、受注量、生産量共に横ばいが続いているため、それほど変わっていない(電気機械器具製造業)	
			・ステンレス材を中心に仕入材料の価格高騰が続くなか、価格転嫁もままならず、収益環境が一気に厳しくなっている(金属製品製造業)	
		×	・製造業や建設業の客先は以前から比較的好調だが、飲食店にも来店客が戻ってきている。自動車メーカー関連の会社は、休業は発生しているが以前ほど深刻ではない(会計事務所) ・5月以降は全く動きが悪い。平年よりも20%くらい落ちている。客先の様々な製品の出荷が、半導体不足、原材料費の高騰や流通の問題など全ての要因が絡んで停滞している(鉄鋼業)	
	雇用 関連		・これまで増加傾向であった新規求人数について、増加がみられなかった(職業安定所)	
			・企業の採用意欲は引き続き堅調である。世界情勢や物価高など外部環境面の変化は企業の採用数に影響を与えておらず、採用意欲は旺盛である(民間職業紹介機関) ・3か月前は年度替わりのタイミングに向けた派遣募集が多かったが、今月は募集数が減っている。ただし、前年同月比では、大きな違いはない(人材派遣会社)	
	その他の特徴 コメント			：平日夜における個人、企業の飲食消費や、休日における個人のレジャー消費が着実に拡大している(百貨店) ：今年は空梅雨で気温も高く、エアコン、扇風機等季節商材が売れている。コロナ禍、半導体不足、上海のロックダウンによる3重苦でタイトな商品供給も価格維持にはプラスに働き、売上増加につながっている(家電量販店)
	先行き	家計 動向 関連		・新型コロナウイルスの感染状況は収まりつつあるが、物価がかなり上がっているため、客は金の使い方をいろいろ考えている(美容室)
			・4~6月にかけて様々な商材の価格が上がった。これまでは消費者も覚悟の上といった様子であるが、光熱費の上昇や秋に更なる値上げが控えていることに警戒感を示す人が増えてきており、買い控えを予想している(その他飲食[ワイン輸入])	
企業 動向 関連			・円安は販売チャンスだが、物流費、材料費が高騰しているため、利益が出にくい状況がずっと続いている。電子部品が納入されてこないため製品が製造できず、納期が長くなっており、しばらくは好転する材料がない(一般機械器具製造業)	
			・低単価商品は伸びているが、通常の荷物は減少している。表面上個数はあっても単価が安く、コストは減らないために苦しい状況になっている(輸送業)	
雇用 関連			・新車販売台数も前年比マイナスが続き、自動車メーカーの生産計画も先送りになっている状況である。生産計画の先送りや自動車生産工場の稼働停止によって、人材供給先の雇用の不安定さが続く(アウトソーシング企業)	
その他の特徴 コメント			：コロナ禍以降、業界全体で客離れが起きているため、回復の糸口が見えない(パチンコ店) ×：原材料価格の高騰により、販売単価に上乗せすれば更に大きく販売数量が下がる(食料品製造業)	

(D I) 図表19 現状・先行き判断D I (東海)の推移(季節調整値)

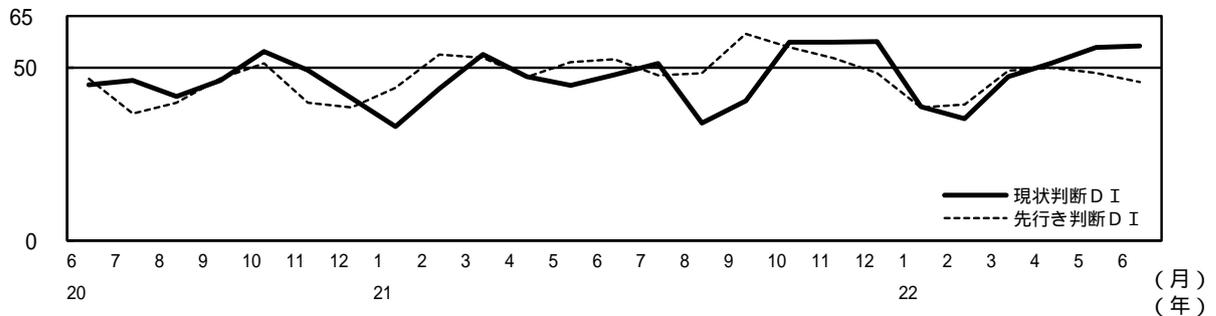


7. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・旅行支援策である県民割や修学旅行の利用により、宿泊客数は新型コロナウイルス発生前の6割近くまで回復している(観光型旅館)。
				・飲食業界の回復に伴い内食需要が低下している。ぜいたく品としての肉の需要が下がってきており、下がったまま横ばいとなっている(一般小売店[精肉])。
				・食料品全般における値上げの影響か、買上点数に落ち込みがみられる(スーパー)。
	企業 動向 関連			・取引先の話では、売上は回復傾向にあるが、資源価格の高騰が影響して経費が増加し収益を圧迫しており、売上改善のペースが落ちているということである(金融業)。
				・新型コロナウイルスによる行動制限が解除され、若干だが物量は回復傾向にある(輸送業)。
	雇用 関連			・受注状況は引き続き回復傾向にあるが、原材料価格の高騰に拍車がかかり収益を圧迫している(繊維工業)。
			・求人の受理件数は、変わらず好調である(職業安定所)。	
			・求人数は緩やかに増加しているが、それに対する応募者が少ないため、人材探しに苦労している(民間職業紹介機関)。	
	その他の特徴 コメント			：数万円もするドライバー等、単価の高い美容商材の売行きが非常によく、前年の3倍以上の台数を販売している(美容室)。 ：売上は少しずつ回復傾向にあるが、客は物価の上昇をにらみながら買物をしているように見える(衣料品専門店)。
先行き	家計 動向 関連			・夏休みは、今まで自粛していた国内旅行や海外旅行への需要が旺盛となり、関連商材の購買が好調に推移すると見込んでいる(百貨店)。
				・ウクライナ紛争や円安の影響により、電気やガソリンなどの販売価格の高騰が続き、消費が縮小して景気が減退すると考える(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連			・オートバイ用部品の受注が引き続き堅調なもの、資源価格の高騰が企業業績を押し下げている。生産しても利益が出ないにもかかわらず、直ちに価格転嫁するのが難しい状況である。消費者の購買力が低下し、需要に影響を与えるという悪循環に入りつつあるのではないかと危惧している(一般機械器具製造業)。
				・ロシアのウクライナ軍事侵攻が続き食料や燃料の輸入が滞っているが、この状況が今後数か月は続くと考え。アスファルトプラントの材料や燃料、重機や車両のガソリン代、軽油代の値上がりは建設資材の価格調査に反映されるまでにタイムラグがあり、収益の減少を見込んでいる(建設業)。
	雇用 関連			・求人と求職がうまくマッチングして新規契約が増加し、景気が良くなると考える(人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント			：来月からは全国的な旅行需要喚起策である全国旅行支援のスタートが予定されており、個人客を中心に更に客の増加が期待できることから、やや良くなるとみている(テーマパーク)。 ：新型コロナウイルス禍による悪影響が減っても各種キャンペーンが落ち着けば相殺されて、景気は変わらないと考える(コンビニ)。

(D I) 図表20 現状・先行き判断D I (北陸)の推移(季節調整値)

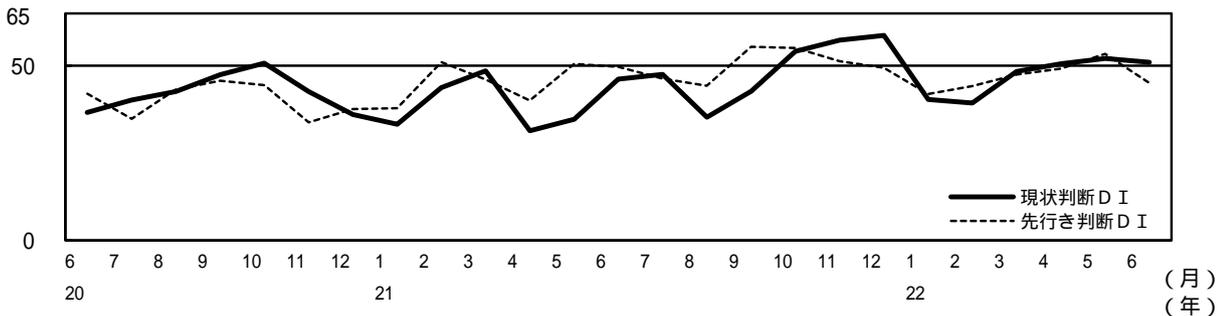


8. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・休日など、レジャーに出掛ける前に飲料や食料品を買いに来る客が増え、レジ横の商品もよく売れている(コンビニ)。
			・物価の上昇で販売価格を値上げしたが、売上や来客数には大きな変化がない。ただし、遅い時間帯の来客数の減少で、座席の回転数が落ちているほか、仕入価格の上昇で利益率が下がっている(一般レストラン)。
			・不動産価格の高騰は続いており、検討客の動きは鈍くなっている。また、住宅の建設現場での労働力不足や資材の調達不足により、施工遅れの問題も顕在化している(その他住宅[情報誌])。
	企業 動向 関連		・原材料価格や資材価格の上昇が始まっているが、製品価格に転嫁できていない。値上げが進んでいないため、まだ製品は少し動いている(食品製造業)。
			・自動車メーカーに部品不足の影響が出ており、業界の工場稼働率が低下している(金属製品製造業)。
			・ここへきて引き合いが増えているほか、止まっていた案件が動き出している(建設業)。
雇用 関連		・新規の求人数は増えているが、求職者の動きは横ばいに近い(求人情報誌製作会社)。 ・求人数全体は前月から減少したものの、前年比では10.5%増となった。業種別では小売業や運輸業、宿泊・飲食サービス業での増加が目立った。特に運輸業ではタクシーやバスなどの増加が目立ち、小売業ではフルタイムでの求人数が増えるなど、社会全体がコロナ禍から立ち直り、落ち着きを取り戻しつつある(職業安定所)。	
		・コロナ禍に伴う行動制限も解除され、人の動きも活発となったことで、派遣の求人件数は前年を上回っている(人材派遣会社)。 ・企業によっては、合格と内定を使い分ける動きが、今年になって増えたように感じる(学校[大学])。	
	その他の特徴 コメント		：例年よりも早い梅雨明けで、必要な商品の購入が増えている。特に夏物家電のエアコンは、この猛暑で需要が増え、来客数が大きく伸びている(家電量販店)。 ：注文は入っても、中国のロックダウンの影響で入荷が遅れている商品が多く、売上の増加につながらない(その他小売[インターネット通販])。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・入国制限の緩和で、インバウンド需要に多少期待しているが、秋冬商戦の中心素材となる革やカシミア、ウールの価格上昇の悪影響が懸念される。新型コロナウイルス発生前の水準への回復は、まだ先となりそうである(百貨店)。
	企業 動向 関連		・自動車部品向けの出荷量の減少が継続と予想される。また、化学品の原材料の大幅な値上げが続いており、製品価格への転嫁が追い付かないため、利益が大幅に減少する(化学工業)。
雇用 関連		・今月に入って、企業からのオーダーはかなり増えており、マッチングにつながるケースも多い。景気は良い方向に向かっているが、関西の企業はかなり慎重で3か月単位のオーダーが多い。コロナ禍やウクライナ危機にいつでも対応できるように、6か月や1年といった長期の依頼はほとんどない(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント		：外国人観光客の入国が再開されたため、今後のインバウンド需要に期待できそうである(都市型ホテル)。 ×：原材料や輸入商品、エネルギー価格などの高騰が今後も継続と予想される(繊維工業)。	

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの(近畿)推移(季節調整値)

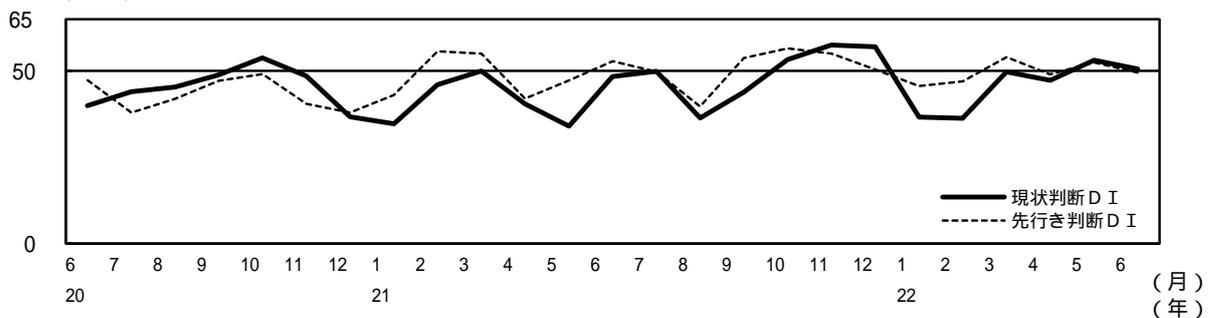


9. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・新型コロナウイルスの感染状況は落ち着いてきたものの、引き合いは戻ってきていない。物価高など不安定な状況が続いているため、客が住まいを考えるとところまで至っていない(設計事務所)	
			・全国的に新型コロナウイルスの感染拡大が抑えられている状況で、ブロック割の効果もあってビジネス層、観光層共に動きが活発化している(都市型ホテル) ・材料の仕入価格が高騰しているが、販売価格に反映しにくい状況である(一般小売店[印章])	
		×	・いろいろな商品が値上がりし、客の買い控えが進んでいることから、格安商品しか売れない状況である(自動車備品販売店)	
	企業 動向 関連		・新型コロナウイルスの影響が落ち着いているが、世界情勢の不安定が影響し、全体的な荷動きについては鈍い状態が続く(輸送業)	
			・電気料金やコークス等の燃料価格の高騰、苛性ソーダ等の工業薬品の値上がりにより収益が圧迫されつつある(非鉄金属製造業)	
			・機械設備の更新を実施する既存客からの受注等により、受注量が増加している(電気機械器具製造業)	
	雇用 関連		・新規求人数は製造業、特に需要が回復傾向の観光土産物を中心とした食料品製造業の大幅増が目立つなど、社会経済活動に連動して改善が見込まれる業種で増加している(職業安定所)	
			・採用を強化したい企業が増加する一方で、求人数の増加により、採用に苦戦する企業も増加している(求人情報誌制作会社)	
	その他の特徴 コメント			：新型コロナウイルスの感染状況がある程度落ち着いたが、来客数は新型コロナウイルスの感染拡大期と余り変わらない状況が続いている(百貨店) ：新型コロナウイルスの新規感染者数がなかなか減少せず、高齢者が多い地方では、安心して街に出る人が少ないため、依然として景気は良くない(その他専門店[布地])
	分野		判断	判断の理由
家計 動向 関連			・海外工場で部品の製造停止が発生している。景気的好転材料が見当たらず、厳しい状況が続く(乗用車販売店)	
			・新型コロナウイルスの感染状況が落ち着きつつあり、全国旅行支援の効果が見込まれるため、景気はやや良くなる(テーマパーク) ・電気料金や商品価格の値上げで客の生活防衛意識は今以上に強くなり、消費は落ち込む(スーパー)	
企業 動向 関連			・今回の物価高や資材不足が短期的なものではないため、今後も景気は良くならない(建設業)	
			・春に値上げして以降、一段と円安が進み、原材料が高騰したことから、再度値上げをすることになったため、今後、経営危機に陥る恐れがある(食料品製造業)	
雇用 関連			・ウクライナ情勢の影響による円安や物価上昇により経済は先行き不透明な状況であるが、企業は人手不足である(その他雇用の動向を把握できる者)	
その他の特徴 コメント			：今後、全国旅行支援やインバウンド需要が期待できるため、景気はやや良くなる(ゴルフ場) ：商材の部品であるICチップの調達が厳しくなっており、下期以降は見通しが立っておらず、大きな懸念事項となる(通信会社)	

(D I) 図表22 現状・先行き判断D I (中国)の推移(季節調整値)

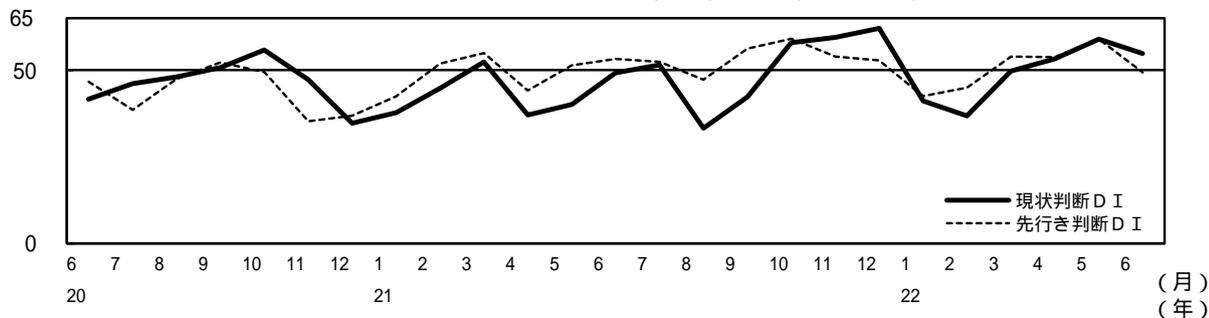


10. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現 状	家計 動向 関連			・メーカーの生産台数の遅れから、依然として登録台数が前年を下回る状況が継続している(乗用車販売店)。
				・各地でイベントやスポーツ大会が実施されるようになったことに加え、旅行客も多く訪れるようになり、以前より人の動きが良くなっている(コンビニ)。
				・梅雨が早く明けたことにより多少落ち込みは抑えられたが、店頭売上は前年比でマイナスであった(一般小売店[書籍])。
	企業 動向 関連			・先進国を中心としたワクチン接種の進展により、経済活動が再開され、景気は回復基調が続いている。一方、世界的な半導体不足による調達環境の悪化や原材料価格の高騰、ウクライナ情勢等の問題により、足元では先行き不透明な状況が深まっている(一般機械器具製造業)。
				・国の公共工事の受注量が増加した(建設業)。
				・売上は伸びているが、仕入価格も高騰しており、利益率は減少している。原油価格高騰による電気料金の上昇や実質賃金の停滞等、今後も不安な要素は多い(木材木製品製造業)。
雇用 関連			・求職者数の派遣の登録は一定数あるが、派遣就労にはつながらず、景気は変わらない(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント				：新型コロナウイルス新規感染者数の減少や政府の行動制限の緩和を受け、週を追うごとに街の人流は増加している(商店街)。 ：街に少しずつ人が戻ってきているように感じるが、気温上昇の影響で遍路客が減少しており、全体的には変わらない(タクシー運転手)。
先 行 き	分野	判断	判断の理由	
	家計 動向 関連			・猛暑は来客数に大きな影響を与えるため、今後の見通しが立たない(百貨店)。
				・梅雨明けが早く、猛暑の予報が出ており、夏物商材を中心とした売上が期待できる(家電量販店)。
	企業 動向 関連			・原材料価格の高騰により客先に影響が出ておりマイナス要因もあるが、イベント等が規模を縮小して再開される計画もあり、総合的にはやや良くなる見込みである。また景気回復に伴い採用関係の受注もやや増加すると予想される(広告代理店)。
				・ロシアによるウクライナ侵攻の長期化及び円安基調による物価高に伴い、ウィズコロナによる経済や社会活動の改善が打ち消されてしまっており、景気動向としては変わらないと推察する(電気機械器具製造業)。
雇用 関連			・今後も原油やナフサの価格動向が不透明な状況に変化はないものの、原油価格の高騰も一旦夏場がピークという予測が一部あることからやや悪くなると予想する(化学工業)。	
その他の特徴 コメント				：2～3か月先はお中元の時期となり、ビール等の飲料の売上増加が期待されるため、景気は少し良くなっていくと予想する(その他専門店[酒])。 ：多数の商品が値上がりするなか、相変わらず消費は厳しく、財布のひもは固い。夜の人の動きは依然として少なく、2～3か月先が良くなるとは言い難い(コンビニ)。

(D I) 図表23 現状・先行き判断D I (四国)の推移(季節調整値)

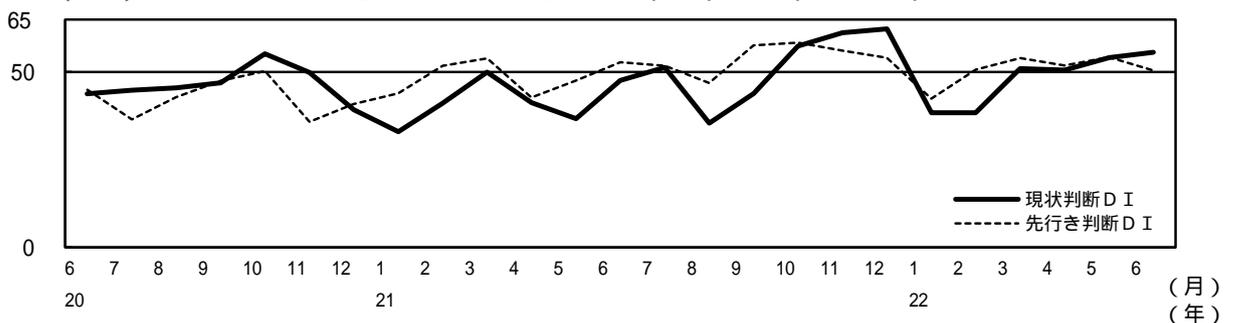


11.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・新型コロナウイルスの新規感染者数が減少し、また、天候にも恵まれているため、来客数と購入数が増加している(コンビニ)。
			・徐々に街に人が増えているが、夜のタクシー利用が少ない(タクシー運転手)。
			・原油価格高騰による物価上昇が深刻化しており、その影響による販売点数減少や来客数減少は、値上げで補うことができない状況である(スーパー)。
	企業 動向 関連		・受注は旺盛であるが、売上に結び付かず、受注残だけが增加している。建築設備業界での客の納期延期や工程延期が相次いでいる(金属製品製造業)。
			・外国人研修生が入国できないため、人手不足で閉鎖や縮小する工場が多い。人件費や資材の価格高騰に中小企業は対応できておらず、求人募集しても応募がない(繊維工業)。
			・半導体製造装置関連の金属加工の受注が依然として好調である。加えて、その他の機械設備の受注が増えつつある(一般機械器具製造業)。
雇用 関連		・3か月前と比べ求人数が増加しており、新型コロナウイルス感染症の影響で新卒採用等を停止していた企業が、第2新卒枠や即戦力の強化として採用している(民間職業紹介機関)。	
		・登録者数が前月に引き続き減少しており、登録予約のキャンセルも1割程度いる(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント		・ホテルや旅行業からの新聞広告が復調している。特に、海外旅行の新聞広告は、新型コロナウイルス発生以降止まっていたが、ハワイなどの遠距離も含め、久しぶりの掲載となっている。また、国内旅行でも、県民割等の後押しが実り、補助額を前面に押し出した旅行商品の掲載が目立っている。しかし、九州地区に関東・関西からの誘客を目指した広告には、目立った動きはなく、新型コロナウイルス発生前と比較すると完全復調とはいえないが、今までにない力強さを感じている(新聞社[求人広告])。 ・生活に直結している食料品を始め、電気、ガス等で値上げが続いており、景気動向に悪影響を及ぼしている(新聞社[求人広告])。
			：春夏物の低単価商品が順調に動いているため、販売量が増加し、売上が微増している(商店街) ：天候不良によるキャンセルは増えているものの、予約件数は順調に推移しており、ゴルフ人気はしばらく続く(ゴルフ場)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・円安や物価高など新型コロナウイルス以外の要因も含めて不透明な要素が大きく、景気は変わらない(百貨店)。
			・インバウンド需要が早く戻れば、更に景気回復に期待ができる(都市型ホテル)。
	企業 動向 関連		・新型コロナウイルス対策の効果で明るい兆しが見えてきたが、まだ収束には程遠く、活発な動きが出る状況ではない(経営コンサルタント)。
			・食料品やガソリン等の価格が上昇しているが、百貨店やスーパーマーケットの売上は回復傾向で、住宅販売も持ち直している。また、旅行者や飲食店の売上もおおむね順調に回復している(金融業)。
	雇用 関連		・卸売業や小売業で求人数が増加しているが、求職者数が減少しており、労働力不足は解消されていない(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		：業界では商品の供給が不安定な状況にあり、売りたくても売らない状態が続く(家電量販店) ：物価上昇の影響で、消費者心理が外食や娯楽費を節約志向にさせている(スナック)。	

(D I) 図表24 現状・先行き判断D I (九州)の推移(季節調整値)

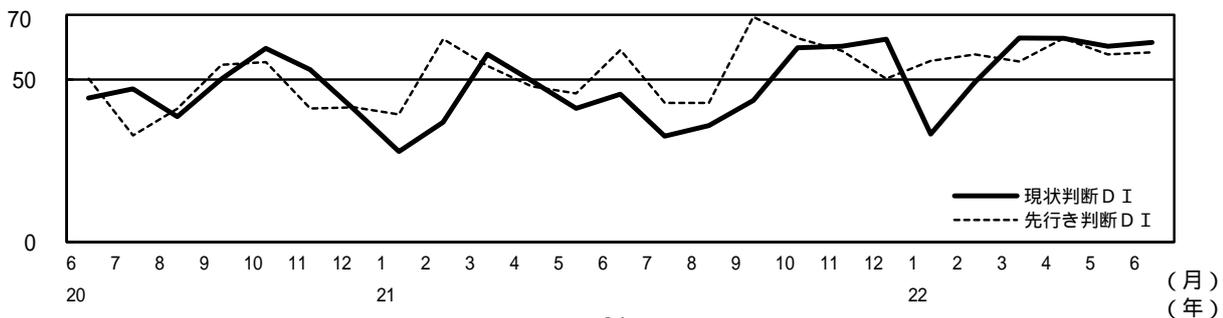


12. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由	
			現状	先行き
現状	家計 動向 関連		・観光客が増えてきていることや、地元客は会食は4人2時間以内の制限が緩められて、徐々に地元の会社員も戻ってきている。週末の売上は新型コロナウイルス発生前の70%、平日は50%程度戻ってきている。これからの夏の観光シーズンに感染拡大しないことを祈る(その他飲食[居酒屋])。	
			・今月前半は例年の梅雨よりも豪雨が続き客足が遠のいていたが、梅雨明け以降は来客数も増え、それに伴い販売量も増えてきている(コンビニ)。 ・沖縄の場合、6月前半は梅雨真ただ中ということで売上は落ちると予想していた。後半は梅雨も明け、景気は上向くと考えていたが、予想よりは来客数が伸びていない(衣料品専門店)。	
			・来客数が前年比5%以上減少と厳しい状況である。社会全体の新型コロナウイルス感染症に対する意識の変化もみられ、外食やレジャーなど、外出する機会が増えているように見受けられる。そのため、スーパーへの来店頻度が前年と比べ減ったことが、来客数減少の大きな要因となっている(スーパー)。	
	企業 動向 関連		・見積りに大きな変化はなく、生産量、販売量ともに横ばいの状況が続いている(窯業土石業)。 ・売上については、4月以降好調に推移し、県外からの沖縄関連食材の引き合いも増えている。一方で、原油高、円安による売上原価の上昇が続き、販売価格への転嫁が追い付かない状況で内容的に厳しい(食品製造業)。	
		-	-	-
	雇用 関連		・観光関連の求人数が増加している。併せて人手不足の状況で、求人に応募がないという問合せも増えている(職業安定所)。 ・求人数の減少を予測はしていたが、予測ほどの減少幅ではなく微減程度となっている。3か月前と比較するとやや悪くなっているものの、前年同月比では150%となっており求人活動は活性化していることがうかがえる(求人情報誌制作会社)。	
その他の特徴 コメント			：大型イベントへの来場者数が想定以上である(乗用車販売店) ：求人数は増加しているが、求職者の動きが鈍い。給与単価の高い求人に応募が多い(人材派遣会社)	
先行き	家計 動向 関連		・今後、夏場に向け、観光客の増加に期待している。空港の国際線の復活も明るい兆しとみている(百貨店)。 ・新型コロナウイルス感染症の影響は落ち着き、県外からの客も増えるとみられるが、物価高や金利上昇懸念から住宅購入に対し慎重な姿勢になるのではないかと(住宅販売会社)。	
			・外国人観光客受入れ再開などで景気の回復を期待する声がある一方で、先行きの景気を見通せず、販促費を抑える傾向もある(広告代理店)。	
	企業 動向 関連		・宮古島、石垣島の建設関連は、官需部門では石垣島の陸上自衛隊関連工事が順調に進み、民需部門では宮古島のホテル等で回復がみられ、軽石問題は軽減されたが、新型コロナウイルス感染症の影響はまだ強い。ウクライナ問題で端を発した、燃料や食料等の物価高などの影響が懸念される(輸送業)。	
			・これまで海外でやっていた業務が、円安の影響で国内に移行されている可能性が高い。設備投資が余り必要のないBPO企業を中心に業務が増え、求人数や採用数の増加が見込める(学校[専門学校])。	
	雇用 関連		・夏は観光客が戻ってくると予想している(その他専門店[陶器])。 ・7~8月の宿泊予約の動きがここ数か月前と比べて良くなっている。全国旅行支援の施策が動くことで更に増えると予想している。飲食宴会は徐々に予約が増えている(観光型ホテル)。	
	その他の特徴 コメント		：夏は観光客が戻ってくると予想している(その他専門店[陶器]) ：7~8月の宿泊予約の動きがここ数か月前と比べて良くなっている。全国旅行支援の施策が動くことで更に増えると予想している。飲食宴会は徐々に予約が増えている(観光型ホテル)	

(D I) 図表25 現状・先行き判断 D I (沖縄) の推移 (季節調整値)

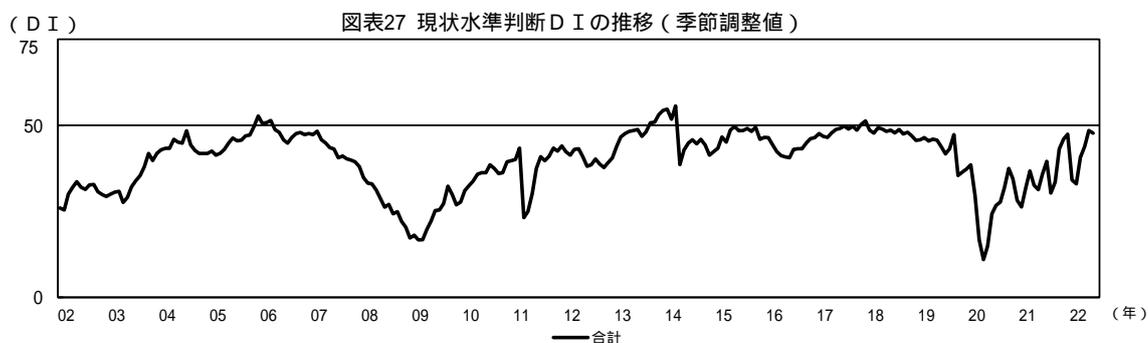


(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2022					
	月	1	2	3	4	5	6
合計		34.1	33.0	40.7	43.9	48.5	47.7
家計動向関連		29.8	28.3	39.1	43.0	47.7	47.2
小売関連		32.8	30.2	40.7	43.4	45.5	45.9
飲食関連		15.5	18.9	34.8	40.6	47.3	50.2
サービス関連		25.7	24.4	36.2	43.1	53.0	49.9
住宅関連		39.5	39.5	42.7	41.4	43.6	43.1
企業動向関連		42.1	40.3	41.0	41.6	46.8	45.5
製造業		43.9	42.1	42.0	42.9	46.6	45.3
非製造業		41.0	39.1	40.3	40.8	46.7	45.9
雇用関連		45.4	47.7	50.5	55.0	57.8	56.0



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2022					
	月	1	2	3	4	5	6
全国		34.1	33.0	40.7	43.9	48.5	47.7
北海道		32.0	31.8	42.9	45.1	48.9	48.4
東北		37.9	31.6	39.9	42.5	51.4	49.8
関東		33.9	35.6	38.7	44.1	45.7	46.4
北関東		29.6	35.0	37.1	39.5	43.4	44.6
南関東		35.4	35.8	39.3	45.8	46.5	47.1
東京都		34.5	37.7	42.4	48.4	52.9	54.5
甲信越		31.2	32.0	36.7	38.8	47.7	45.8
東海		35.4	33.9	42.7	47.3	51.7	49.1
北陸		37.6	34.5	36.1	42.4	46.3	48.0
近畿		34.4	31.6	42.0	47.3	50.1	45.7
中国		31.8	36.2	44.6	45.4	47.6	46.0
四国		36.3	33.8	40.2	49.2	53.3	47.1
九州		36.9	35.8	45.7	48.3	52.0	50.7
沖縄		24.1	34.6	49.1	49.3	50.9	50.8

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2022 1	2	3	4	5	6
合計		33.6	33.0	42.1	43.7	46.0	46.5
家計動向関連		29.2	28.5	40.7	42.8	45.5	46.1
小売関連		33.0	31.1	40.6	42.1	43.3	43.6
飲食関連		11.6	15.3	38.1	41.0	45.2	51.4
サービス関連		24.2	24.2	40.6	45.2	50.6	50.3
住宅関連		37.7	39.7	44.1	41.3	41.8	42.8
企業動向関連		40.9	39.9	42.8	42.2	44.1	44.3
製造業		42.6	41.7	43.3	42.8	43.4	43.9
非製造業		39.8	38.7	42.6	41.9	44.3	44.8
雇用関連		47.4	47.1	50.1	53.4	53.9	54.0

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2022 1	2	3	4	5	6
全国		33.6	33.0	42.1	43.7	46.0	46.5
北海道		33.5	31.3	41.5	44.0	47.6	48.0
東北		36.9	31.6	37.9	40.6	47.0	47.1
関東		32.9	33.8	40.6	43.3	44.5	45.8
北関東		29.1	32.8	38.7	39.2	42.5	43.1
南関東		34.2	34.2	41.3	44.9	45.2	46.8
東京都		35.5	36.0	41.7	46.8	49.2	51.8
甲信越		29.8	29.7	36.9	38.7	45.6	45.1
東海		35.5	33.6	42.3	44.2	45.1	46.5
北陸		36.1	33.1	37.4	42.2	44.5	48.1
近畿		32.4	31.7	43.0	44.6	45.9	45.8
中国		31.8	35.2	45.0	43.5	45.4	45.3
四国		36.6	33.0	45.3	46.6	49.5	47.3
九州		34.1	33.1	47.8	47.0	48.8	48.2
沖縄		25.0	35.3	48.7	46.3	46.2	47.4

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方方向性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。